

2021 年 山口高平会長 新年のご挨拶

一般社団法人 情報システム学会
代表理事 会長 山口高平
(慶応義塾大学理工学部)

明けましておめでとうございます。一日も早くコロナ禍が収束し、皆様にとって、本年が良い年になりますように、お祈り申し上げます。さて昨年、菅内閣が新しく発足し、デジタル庁の新設が提言され、今年9月までに発足予定とされています。デジタル庁は、DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する我が国の推進本部と言えますが、DX は当学会と関連が深く、ここでは、DX と当学会が提言する「情報システムプロデューサ」との関連性について考えてみたいと思います。

現在、我が国はDXを早急に進めたい状況ですが、現存する情報システムは、閉じたICT環境であるオンプレミス(on-premises, 自社運用型)も多く、そこから開いたICT環境であるクラウドコンピューティング上のDXに移行することはそれほど容易なことではありません。オンプレミスは、社内で閉じたリソースを開発・利用することから、技術の老朽化、ブラックボックス化、システム維持困難などの課題が生じ、クラウドコンピューティング環境に移行していくにはいくつもの壁があります。

また、ICT環境の開放性の差異だけでなく、我が国の企業におけるビジネスマネジメントスタイルとDXの開放性の相違からも影響を受けるといえます。BCGが2020年10月28日に公表した「デジタルトランスフォーメーションに関するグローバル調査」では、世界で成功したDXの割合が30%程度であるのに対して、日本で成功したDXの割合は14%程度と報告されています。BCGは日本企業のDXの現状について「サイロ化するリスクが比較的高い」と指摘しています。日本の企業では、DX推進組織のトップが特定事業部門のトップになっているケースが多く、世界全体の企業と比較して、約5倍も多くなっているそうです。特定事業部門のトップが、組織全体のDXを進めれば、全社レベルのビジネスモデル戦略と整合性が取れないことも多く、企業の競争力が相対的に低下するリスクがあるわけです。

一方、当学会では、2015年から2017年において、伊藤重隆名誉会長を中心にした提言検討チームが、社会の提言コーナーにおいて、3回に渡って、情報システムプロデューサの在り方について提言してきました(<https://www.issj.net/teigen/teigen.html>)。本提言では、情報システムプロデューサは、(1) ビジネス・業務に関する知識・スキル、(2) ITに関する知識・スキル、(3) ビジネスマネジメントに関する知識・スキル・能力を備える必要があり、特に(3)に関連しましては、コンセプト力(構造化された概念を形成する力)とリーダーシップ力の重要性が指摘されています。本指摘は、全社レベルのビジネスモデル戦略の観点からDXを推進すべきであるという指摘と相通ずるものがあります。

以上のことから、DXはIT知識とビジネスモデルを擦り合わせる事が重要であり、情報システムプロデューサの提言は、まさにその役割を担う人材の提言になっていると言えます。2021年は、学

会が主催するイベントを通して、この点について、会員の皆様と一緒にご議論できればと思っております。

末筆ながら、本年、令和3年が皆様にとり、より幸せな年でありますようにお祈り申し上げます。

以上

2021年(令和3年)1月1日